

「スポーツ選手」から見た小学生・中学生・高校生の 職業希望の変動

—キャリア教育の課題に関する一考察—

Changes in children's aspirations to become professional athletes: What is the issue of career education?

加藤 一晃 KATO Kazuaki

1 研究の背景

日本の進路指導は、平成に入ってから大きな転換を迎えた。すなわち、1990年代半ば以降の進路指導政策は「生徒たちに自らの生き方を考えさせ、主体的な進路選択の力量を獲得させていくことをめざす」¹方向性をとるようになった。その背景には、中学・高校における進路指導の空洞化がある。

1960年代から1970年代、長期安定雇用や年功的な賃金制度、新規学卒一括採用などに特徴づけられる、日本的雇用慣行が確立する。そのような雇用慣行のもとでは、個々の職種や職務に応じた具体的能力ではなく、どんな職種・職務にも応じることができる能力（一般的抽象的能力）が重視される。そこで学力偏差値が一般的抽象的能力の指標に位置付けられたことで、学力偏差値に重きを置く「一元的能力主義」が成立することになった²。

そこで中学校・高校で起こったのが、進路指導の空洞化である。高校進学率の高まりにより中学校では進路の問題を高校に先送りすることが可能になった。また学力偏差値を向上させて「いい学校」に入れさえすれば、大企業で安定的な職にありつける。そのような環境では、中学・高校で生徒の進路に正面から向き合ったり、生徒に専門的な技能・技術を身につけさせる必要性は低かった³。

しかし1990年代に入ると、フリーター志向の高まりやニートの増加、新規学卒者の早期離職率の高まりなど、学校から職業への移行に関する問題が噴出する。それらの問題は、学校における進路指導を見直す動きへとつながり、その結果「キャリア教育」という概念が教育政策の中に登場することになった。すなわち、1999年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善」において、「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」と、キャリア教育の必要性が提言されるに至った⁴。

その後、省庁をまたいで提出された2003年の「若者自立・挑戦プラン」の一環として、文部科学省は「キャリア教育総合計画」を打ち立てる。これをきっかけとして、さまざまなキャリア教育の実践が普及していった。児美川孝一郎は、その実践を三つの主要ジャンルにまとめている。①自己理解系：自らの進路や将来の仕事を考える前提として、自己の能力や適性、志望などを見つめる学習。自分史を書く、なりたい自分・やりたいこと・就きたい職業について考える職業興味検査を受けるなど。②職業理解系：職業調べ、職業人の講話、職業人へのインタビュー、職場体験（インターンシップ）。③キャリアプラン系：職業理解を踏まえ、就きたい職業と現在の自分をつなぐ将来設計⁵。

こうして1990年代以降の進路指導は、それまでの学力を通じた一元的な進路選択から、青少年の主体的な進路形成を支援するものになった。その結果、青少年の「興味・関心」や「将来の夢」に対してより高い価値が与えられるようになってきている。

それでは、「将来の夢」や就きたい職業を考えさせる指導の広がりの中で、青少年の実際の職業希望はどう変わったのだろうか。教育社会学的な研究では、職業希望の変化に関する研究に一定の蓄積がある。しかし後述のように、それらの先行研究の多くは高校生を対象としていた。「将来の夢」を持たせるキャリア教育は小学生段階から始まっており、小学生の職業希望に何らかの変動があってもおかしくない。

そこで本稿では、青少年を対象に実施された全国規模の社会調査データを再集計し、小学生から高校生までの職業希望の変化を検討してみたい。1970年代から近年まで、小学生から高校生を対象とした全国調査が内閣府やNHK放送文化研究所などによって行われている。これまで職業希望の変動を検討するためにはほとんど活用されてこなかったが、それらの調査では青少年の職業希望についても尋ねている。微妙にワーディングが異なるものの、どの調査もほぼ同じ趣旨の質問で職業希望について尋ねており、十分経年比較に耐えうる。しかも、調査対象者は層化二段抽出法で抽出されており、回収率も高い。調査時点の青少年の職業希望をきわめて正確にとらえることができる。

ただし、集計結果が統一されていないのは上記の調査を利用した際の難点である。各調査では青少年に自由に職業名を回答させ、それを後から分類していくという流れで集計結果が示されている。その分類が統一されていないため、経年比較には分類の統合・整理の方法について検討しなければならない。

そこで、全ての職業分類を加味した分析はひとまず今後の課題とし、今回は「スポーツ選手」に限定して分析を行うことにした。スポーツ選手を選んだ理由は二つある。第一に、青少年の職業希望において、スポーツ選手は特別な位置にあるからである。子どもの「将来の夢」や「大人になったらなりたいもの」を尋ねた調査は数多く行われているが、小学生、特に男子においては野球選手やサッカー選手が上位にくることが多い。たとえばベネッセ教育総合研究所の調査では、小学生男子のなりたい職業の1位は野球選手、2位はサッカー選手である⁶。スポーツ選手は、青少年の「夢」の象徴と言ってもよい。

第二の理由は、現代社会においてスポーツ選手を目指すことのリスクの大きさである。吉田毅が述べているように、スポーツ選手になれたとしても、一般的な職業と比べ極めて早いタイミングで引退せざるを得ない。またアスリートとして得た知識や技能は一般的なセカンドキャリア形成にはほとんど役に立たないほか、アスリートとしてのアイデンティティを強く持っているほど、セカンドキャリア形成は困難になる⁷。こうしたリスクを踏まえると、スポーツ選手になることを希望する青少年の実態解明の持つ意義は大きい。

次節以降の流れは以下のとおりである。第2節では、スポーツと進路形成および青少年の職業希望の変動に関する先行研究の検討を行い、本稿の分析課題を明確化する。第3節では、使用する調査の概要について説明し、第4節で小学生から高校生までのスポーツ選手希望率の変化を分析する。最後に第5節で、本稿の知見から青少年の職業希望の変動をどのように捉えなおすことができるか、また本稿の知見がキャリア教育実践に対していかなる示唆をもたらしているのかを考察する。

2 先行研究の検討

2-1 スポーツと進路形成に関する先行研究

本稿は職業希望としてのスポーツ選手に焦点を当てることから、スポーツと進路形成に関する研究にも位置づけることができる。まずは、その研究動向を検討しておこう。

栗山靖弘は一連の研究において、高校生の進路形成にスポーツがいかに関わっているのかを追究している。たとえば栗山は、高校野球強豪校の調査から、その生徒たちがいかに進学先を決定していくのかを明らかにしている。野球強豪校から大学に進学する者は、実は体育・スポーツ系よりも人文・社会科学系の大学・学部に進学することが多い。「彼らは、野球は部活動で行いながら選手としてのスキル・アップを図り、並行して構想する別のキャリアに関しては、他の学生と同様に企業への就職や教職につく準備を行うことが可能なのである」⁸。

また栗山によれば、スポーツ推薦による進学先の決定は特定の大学との間で継続的に行われており、それを可能にしているのは高校と大学の指導者の間にある人脈である。スポーツ強豪校はスポーツ推薦入試で有力大学に生徒を送り込むことができ、それがあからこそ当該校は競技能力の高い中学生を集められる。したがってスポーツ推薦による進路形成は、スポーツ強豪校を維持する機能を果たしているのだとされる⁹。

大学進学後の就職についても研究が進んでいる。東原文郎¹⁰によれば、大正期から昭和初期にかけて、企業の採用において体育会系学生が求められるようになった。学業成績を選抜基準に用いることへの疑念や、被雇用者の病死による損失を防ぐために健康な人材が必要とされたこと、体育会系学生が危険思想や過激思想から遠い、穏健で健全な人材とみなされたことなどが、その背景にあったという。

東原は体育会系学生の就職における有利は、1980年代ごろまでは特に社会的威信や入学

難易度の高い「優良大学」において妥当していたとみている。推薦制や指定校制が機能していた時代には、スポーツは学内で他の学生と自らを差異化する手段になり、自由応募制により企業と学生の接触が制限されたのちも、スポーツを介してOB・OGと学生が接触することが可能だったからである。また1980年代までは企業スポーツの隆盛期でもあり、学卒後に企業で競技を継続し、引退後も同じ企業で一社員として働く機会が多く存在した。

しかし1990年代以降、体育会系学生が就職で有利とは言えなくなる。1990年代以降企業スポーツの休廃部が相次ぎ、安定的な身分を保持しながら競技を継続する機会は減少する。加えて2000年代以降になると、中堅以下の私立大学が定員充足のために学業的な能力が不足する者をスポーツ推薦で入学させるようになる。その結果、従来の就職を有利に進めてきた「エリート体育会系」とは異なり、就職上のアドバンテージがない「ノンエリート体育会系」が増加することになったと、東原は指摘する。

このように、スポーツと進路形成の関係について、近年重要な研究が現れてきている。ただし、これらの研究群の研究対象は主に高校レベルや大学レベルであり、かつ、競技実績に秀でた生徒や学校に関心が向けられてきた。言い換えると、アスリートとしてある程度キャリアを積んできた層に関する研究だったといえる。したがって、小学生のようにスポーツを始めて間もない層については検討されていない。しかし、先述のように小学生においてスポーツ選手が「将来の夢」になりやすいとすれば、小学生段階においても進路形成とスポーツの関係を検討する必要があるように思われる。

2-2 職業希望の変動に関する研究

次に、青少年の職業希望の変動に関する研究を検討しよう。青少年の職業希望についてはいくつかの民間企業が継続的に調査を実施している。たとえば、第一生命保険株式会社は1989年から毎年「大人になったらなりたいもの」を調査しており、その傾向の変化が指摘されていて興味深い。しかし、そのような調査はサンプルの抽出方法が特殊なため、調査対象者の属性が偏っている可能性が否定できない¹¹。加えて、各職業の順位の変化が強調され、その職業を選択した割合に注目されることが少ない点も指摘できる。

他方、職業希望の変動については学術的な研究も積極的に行われてきた。たとえば荒牧草平は1980年代と1990年代の高校生調査の結果を比較し、高校生の自己実現志向に注目する必要性を指摘している¹²。片瀬一男は1980年代から1990年代にかけて「音楽家・舞台芸術家・職業スポーツ家」を希望する高校生が増加しているとし、「著名人アスピレーション」の増大を指摘した¹³。また成人に対する回顧的な調査から、中学3年時になりたかった職業の戦後の変動を検討した研究も行われている¹⁴。野村駿の分析結果によると、芸能・スポーツ系の専門職（音楽家、俳優、プロスポーツ選手、テレビ関係など）の希望率が戦後生まれた世代の男性において上昇し、特に1966～86年に生まれた世代（おおむね

1980～1990年代に高校に入学)で顕著に高くなっている¹⁵⁾。

このように先行研究では青少年の職業希望の変動について興味深い知見が得られているが、少なくとも二つの課題を指摘することができる。

第一に、対象が高校生に偏っていた点である。高校生段階は就職・進学や進学先の専攻を選ぶタイミングであるため、高校生に焦点化するのには一定の合理性がある。しかし、当然ながら小学生や中学生もある程度の職業希望を持っており、その職業希望が彼らの意識や行動に何らかの影響を及ぼしていてもおかしくはない。またキャリア教育が小学生段階から実施され、「将来の夢」について考える機会が増えているであろうことを踏まえると、小学生の職業希望の変動の分析は、実践的にも示唆に富む資料になると思われる。

第二に、対象が高校生に偏っていたがゆえに、小学生から高校生までの職業希望の変動がうまくとらえられていない。たとえば、本稿が対象とするスポーツ選手は、学校段階が上がるごとに希望率が下がっていくことが知られている¹⁶⁾。つまり、中学生、高校生になった段階で、多くの青少年はスポーツ選手から希望職業を変更していくのである。しかし、その変更の起こりやすさは、時代によって変わりうる。青少年たちが希少職業への希望を高めているとすれば、かつてであれば高校生になるころにはあきらめていた職業への希望がより持続されるようになっていないのか、との予想もできる。実際に起こったのはどのような変化だったのだろうか。

以上の課題を踏まえて、本稿では次の二つの問いを設定する。

- (1) 小学生・中学生・高校生それぞれのスポーツ選手希望率はどのように変動してきたのか。
- (2) 小学生から高校生にかけてのスポーツ選手希望率の低下状況に変化はあったのか。

本稿はあくまでスポーツ選手に限った分析だが、小学生までを含めることで、先行研究とは異なる青少年の職業希望の変動を描出できるはずである。

3 使用するデータ

職業希望の経時的な変化を検討した先行研究では、特定の地域の同じ高校を対象に行われた繰り返し調査や、すでに学校を卒業した大人を対象とした振り返り調査が利用されてきた。そうした調査からも有益な情報が得られるのは間違いない。しかし、前者では調査対象が特定地域に限られるため全国の状況を知るには限界があるほか、後者では振り返り調査ゆえに記憶がゆがめられてしまう可能性も否定できない。

そこで本稿では、全国規模で確率抽出により標本抽出が行われた各種調査結果を用いることにしたい。すなわち、内閣府や総務省、NHK放送文化研究所（NHK世論調査部）が行ってきた青少年調査である。これまで職業希望の変遷を検討するためにはほとんど活用されてこなかったが、それらの調査では青少年の職業希望についても尋ねている。

使用する調査の選定のため、内閣府の世論調査サイトやNHK放送文化研究所（NHK世

論調査部)の刊行物を見て、標本抽出が確率抽出で行われており、かつ小学生、中学生、高校生のいずれかの職業希望が調査されているものを探した。さらに、職業希望は男女で大きく異なることが予想されたため、性別に集計結果が示されているものを選んだ。そうした手続きで検討した結果、1978年から2013年までの11調査を使用することにした。使用する調査の概要は、表1にまとめたとおりである。

表1 使用した調査の概要

調査年月	調査名(出典)	質問文	有効回答者数			回収率(%)
			小	中	高	
1978年 7月	子どもの意識に関する世論調査 (内閣総理大臣官房広報室 1978)	あなたは、大人になったらどんな仕事(職業)につきたいと思っていますか。1つだけ答えてください。	1775 (小5・6)	2669		86.3
1984年 8月	小学生の生活と意識 (NHK世論調査部 1985)	あなたは、大人になったら、何になりたいと思いますか。いちばんやりたいものを一つだけ言ってください。	1686			93.7
1987年 8月	中学生高校生の生活と意識調査 1987 (NHK世論調査部 1991a)	あなたは大人になったら、何になりたいと思いますか。いちばんやりたいものを一つだけ言ってください。		827	729	86.4
1989年 8月	現代小学生の生活と意識 (NHK世論調査部 1991b)	あなたは、大人になったら何になりたいと思いますか。いちばんやりたいものを一つだけ言ってください。	1592			88.4
1992年 8月	中学生高校生の生活と意識調査 1992 (NHK放送文化研究所世論調査部 1995)	あなたは、大人になったら、何になりたいと思いますか。いちばんやりたいものを一つだけ言ってください。		729	730	81.1
1995年 11～12 月	青少年の生活と意識に関する基本調査 (総務省青少年対策本部 1996)	あなたは将来どんな職業に就きたいと思っていますか。	1196	1279	715	9～14歳: 82.5 15～23歳: 60.5
2000年 9月	第2回青少年の生活と意識に関する基本調査 (内閣府政策統括官(総合企画調整担当) 2001)	あなたは将来どんな職業に就きたいと思っていますか。			624	9～14歳: 75.7 15～23歳: 55.8
2006年 3月	低年齢少年の生活と意識に関する調査 (内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 2007)	あなたは、将来どんな職業に就きたいと思っていますか。	1105	1038		59.5
2012年 8～9月	中学生高校生の生活と意識調査 2012 (NHK放送文化研究所 2013) ※個票データから算出。	あなたは将来、何になりたいと思いますか。いちばんやりたいものを1つだけ答えてください。		568	557	63.4
2013年 2月	平成25年度小学生・中学生の意識に関する調査 (内閣府 2014)	あなたは、将来どんな職業に就きたいと思っていますか。最も就きたい職業を1つだけお答えください。	743	661		70.2

※斜線は調査対象外、もしくは職業希望の質問項目なし。

今回使用する調査は、どれも調査方法がよく似ている。いずれも層化二段無作為抽出法で標本抽出が行われ、面接調査法が用いられている。公的な機関による調査だからか、1990年代はじめの調査まで回収率は80%を上回っている。2000年代以降は回収率の低下が見られるが、おおむね60%以上をキープしており、同時代に行われた一般的な社会調査と比べると高い回収率となっている。確率抽出による標本であり、かつ回収率も高いという点で、良質な社会調査データだといえることができる。

次節ではこれらの調査から、「スポーツ選手」希望率の推移を検討する。いずれの調査においても、回答者は希望職業を自由に回答し、それを調査実施者側で分類している。各調

査の基礎集計表には「スポーツ選手」の希望者の割合が掲載されているため、その数値を使用する。調査によってはより細かく、「プロ野球選手」や「プロサッカー選手」、「プロゴルファー」、「レーサー」などの集計項目が用いられることもある。今回はこれらをすべて合算して「スポーツ選手」希望率とした。

なお、2012年のNHK放送文化研究所の調査は、調査報告書籍に必要な集計結果が掲載されていなかったため、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターから個票データの貸与を受け、独自に「スポーツ選手」希望率を算出した。

4 分析

4-1 職業スポーツ従事者希望率の変化

図1は、小学生・中学生・高校生のスポーツ選手希望率の推移をまとめたものである。男子と女子とで、スポーツ選手希望率が全く異なるため、男女別に結果を示している。

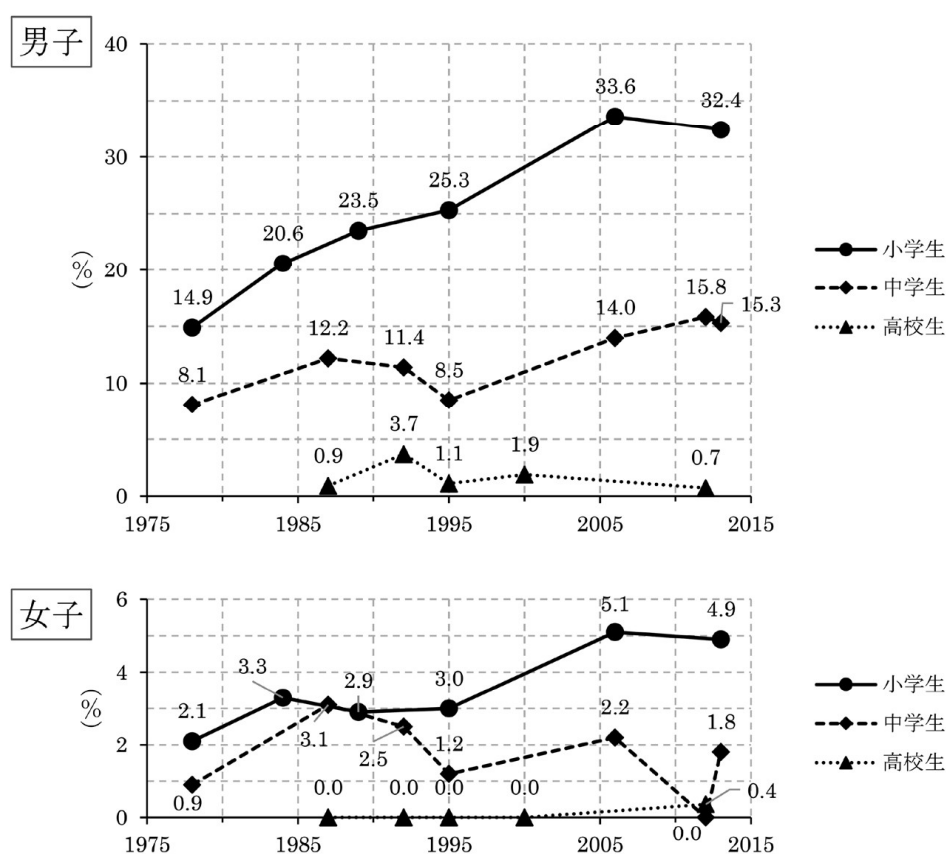


図1 小学生～高校生におけるスポーツ選手希望率の推移

まずは男子の結果を確認しよう。男子小学生の結果を見ると、スポーツ選手希望率が1970年代から2000年代半ばまで上昇し続けている。1978年時点では14.9%だったが、2005年

には 33.6%へと、倍増しているのである。2013 年時点でも 32.4%とほぼ同程度を維持している。2000 年代以降の小学生男子の約 3 分の 1 が、将来スポーツ選手になりたいと考えている。

ちなみに、小学生を対象とした 1989 年の調査までは、いくつかの競技に分けた希望率を利用することができる。表 2 は競技別の小学生のスポーツ選手希望率をまとめたものである。小学生男子の結果を見ると、野球選手の割合が大きく、スポーツ選手希望率の大半を占めている。また 1978 年から 1989 年まで希望率が上昇しており、野球選手になりたいと思う小学生が 1980 年代に増えていたことがわかる。加えて 1989 年の結果を見ると、サッカー選手の希望率も野球に次いで大きい。1990 年代以降の変動については不明だが、1993 年に J リーグが始まって以降、サッカー選手の希望率も上昇してきたであろうと推測される。

表 2 競技別のスポーツ選手希望率 (%)

		1978	1984	1989
小学生男子	野球選手	11.3	13.4	15.1
	サッカー選手		3.3	4.2
	バレーボールの選手			0.1
	バスケットボールの選手			0.5
	プロゴルファー			0.6
	レーサー	1.0		
	その他のスポーツ選手	2.6	3.9	3.3
小学生女子	野球選手	0.2	0.1	0.3
	サッカー選手		0.1	0.1
	バレーボールの選手			0.7
	バスケットボールの選手			0.1
	プロゴルファー			0.0
	レーサー	0.0		
	その他のスポーツ選手	1.9	3.1	1.7

※数値は全回答者中の割合。空欄は報告書等に集計結果が示されていないことを意味する。

図 1 の男子中学生に目を移すと、小学生同様にスポーツ選手希望率はおおむね上昇傾向にある。1995 年に一時的に低下が見られるが、1978 年の 8.1%から 2012 年の 15.8%へと、約 2 倍の上昇である。ただしどの調査年においても、小学生と比べると希望率は大幅に低いことも注目される。より多くの男子中学生がスポーツ選手になりたいと思うようになってきているが、小学生から中学生にかけてスポーツ選手を将来の夢と見なさなくなる者が多いのは、変わっていないといえる。

男子高校生については、1992 年を除いて 1%前後の値で推移しており、小学生や中学生のような変化は見られない。どの年も中学生段階では 10 ～ 15%程度がスポーツ選手を希望していたが、高校生になると 1%程度にまで低下する。小学生や中学生のときにスポーツ選手を夢見ても、高校生までそれを持続させる者はほとんどいないのである。

次に女子について検討するが、最初に指摘しなければならないのは、男子と比べたスポーツ選手希望率の低さである。図1は男子と女子とで、縦軸の目盛の幅を大きく変えている。そうしなければ変化を見出すことができないほど、女子のスポーツ選手希望率は低い。

そのことを踏まえて数値の変化を確認すると、女子も男子と同様、小学生のスポーツ選手希望率が上昇傾向にある。1978年時点では2.1%だったが、2006年には5.1%、最も新しい2013年のデータでも、4.9%となっている。男子に比べて希望率は低いものの、それでも近年は希望する小学生が増えている。

しかし中学生、高校生については、上昇傾向は見られない。むしろ中学生は1980年代に3%近くに上昇したものの、1990年代以降は1～2%程度へと低下している。高校生に至っては、ほとんどの調査年で0%である。このようにスポーツ選手希望率には男女差が著しい。

4-2 スポーツ選手希望率が低下するタイミング

先ほど、小学生から中学生へ、中学生から高校生へと学校段階が上がるごとに、スポーツ選手希望率が大きく低下するのを確認した。これまでの研究では、学校段階のみならず、学年が上がるにつれて、スポーツ選手が上位から外れていくことも指摘されている。小学生の希望職業を低学年・中学年・高学年で比較した宮田延実は、低学年・中学年と比べて高学年ではプロスポーツ選手希望率が下がり、「やりたい仕事なし」や「研究的職業」、「現実的職業」の比重が高くなると報告している。その背景については、高学年になると自己の能力に関する認識能力が発達した結果、低中学年の頃の職業選択を見直したり目標を喪失するため、スポーツ選手を希望する割合が低下するのではないかと考察されている¹⁷。

この点を本稿のデータでも確認してみよう。今回用いたいくつかのデータでは、小学4年生から中学3年生までの各学年のスポーツ選手希望率を算出することができる。宮田の研究は小学生だけを対象としていたが、より長いスパンで、学年による希望率の変化を見てみたい。

図2は、学年別にスポーツ選手希望率がわかる調査に限って、小学校4年生から中学校3年生までの各学年のスポーツ選手希望率をまとめたものである。女子はスポーツ選手希望率が低いので、男子だけの結果を掲載した。グラフを見ると、どの学年も1970年代から2010年代の間にスポーツ選手希望率が上昇していることがわかる。

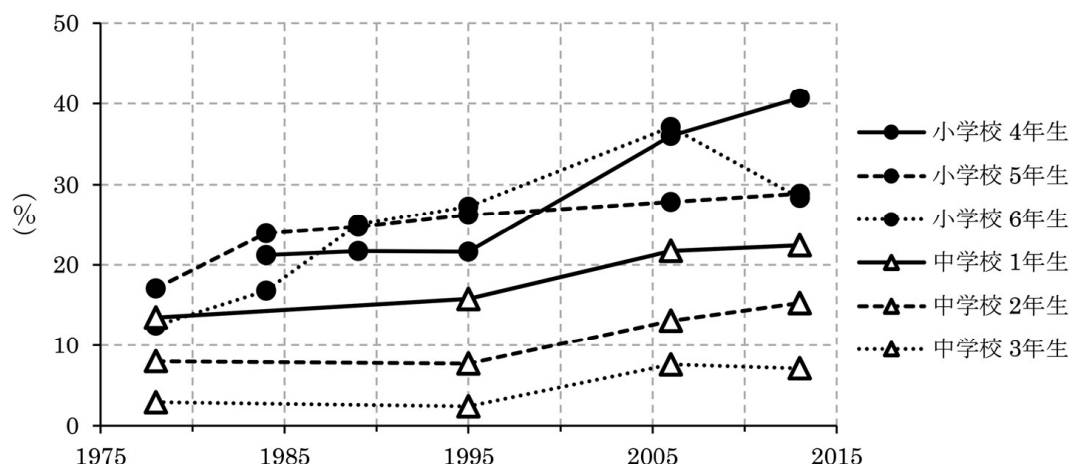


図2 学年別に見たスポーツ選手希望率 (男子)

学年間の違いをより詳細に見てみよう。小学生については、1980年代から1990年代までの結果では、各学年の数値は似通っている。2006年と2013年の結果では、やや学年間の差が大きくなっている。2006年は4年生と6年生の値が高く、2013年は4年生の値が高い。このように小学生の場合、学年によるスポーツ選手希望率の大小に一貫した傾向が見られない。

中学生の結果を見ると、1978年時点の中学1年生のスポーツ選手希望率は、小学生とさほど変わらなかった。しかし時を経るにつれて、徐々に小学生と中学1年生の差が大きくなっていく。小学生のスポーツ選手希望率が高まる一方で、中学1年生の希望率はそれを下回るスピードでしか上昇していないために、差が大きくなっているといえる。

他方で、中学生の学年間の差異には、調査時点にかかわらずほぼ同じ傾向が見られる。どの学年も、1978年から2013年までの間に、スポーツ選手希望率がやや上昇している。しかし学年間の違いを見ると、中学1年生から2年生、3年生へと学年が上がるごとに、希望率が大きく低下していくのがわかる。ここからは、中学校生活における時間の経過（進級）に伴って、スポーツ選手を将来の夢とは見なさなくなっていくことが読み取れる。

4-3 スポーツ選手から希望職業を変更した生徒の規模

以上の分析では、小・中学生段階でスポーツ選手を希望する者が増えていること、しかし中学生になってスポーツ選手を希望しなくなる者も増えていること、そして中学校で学年が進むとスポーツ選手希望者が減少していくことを確認した。ここで、スポーツ選手から希望を変更した中学生がどれくらいいるのかをより直接見るために作成したのが、表3である。これは、小学生と中学3年生のスポーツ選手希望率と、両者の差をまとめたものである。小・中学生ともに対象となっており、学年別の希望率が算出できる調査にしばっ

て掲載した。中学生は3年生の数値を示したが、小学生は学年間の大小が一貫していないため、小学生全体の数値を使用している。

表3 小学6年生と中学3年生のスポーツ選手希望率の差（男子、%）

調査年	1978	1995	2006	2013
① 小学生	14.9	25.3	33.6	32.4
② 中学3年生	2.9	2.4	7.6	7.1
差（②-①）	-12.0	-22.9	-26.0	-25.3

結果を見ると、男子において、小学生と中学3年生の差が徐々に大きくなってきたのがわかる。1978年時点では12.0ポイントだったが、2006年には26.0ポイントとなり、2013年にもほぼ同程度の数値が維持されている。ここから示唆されるのは、小学生時代にはスポーツ選手になりたいと思いつつ中学3年生までにあきらめた者が、男子の4分の1ほどを占めているということである。さらに高校生になるとスポーツ選手希望率が1%前後にまで減ることを踏まえると、高校生時代までにスポーツ選手から希望職業を変更した経験のある者はもっと多くなると推測される。

1970年代から近年まで、単に小学生や中学生においてスポーツ選手希望率が増大してきたのではない。スポーツ選手から希望職業を変更した経験もまた、多くの男子中学生・高校生に共有されるようになってきたのである。

5 考察

5-1 青少年の職業希望の変動の再考

本稿のオリジナルな知見は、大きく分けて二つある。なお、以下の考察はスポーツ選手希望率が高かった男子に焦点化していることを断っておく。

第一に、スポーツ選手希望率は中学生や高校生よりも小学生で顕著に増加している点である。先行研究は高校生に注目して、スポーツ選手を含む「著名人アスピレーション」¹⁸の増大を指摘した。しかし本稿の分析では、高校生よりも小学生段階で顕著に、スポーツ選手希望の増大が確認された。先行研究で主に対象とされた高校生よりも、小学生においてこそ、大きな職業希望の変動があったのではないかと示唆される。

第二に、スポーツ選手になることを希望する小学生が増加する一方で、スポーツ選手から希望職業を変更した経験を持つ中学生や高校生が増加しているという点である。小学生・中学生でスポーツ選手希望率は上昇していたが、スポーツ選手希望率は中学校進学時に低下するようになり、また中学校の進級時にも徐々に低下していく。さらに高校生になると、スポーツ選手希望率は1%ほどにまで低下してしまう。つまり、小・中学生段階でスポーツ選手希望率が高まる一方、高校生段階に至ってもスポーツ選手希望を維持し続け

る者は増えておらず、その結果、高校生までにスポーツ選手から別の職業へ希望を変更した経験を持つ者が増えていると考えられるのである。

職業希望を変更する場合、単に興味別の職業に移った場合と、元々の希望職業をあきらめて仕方がなく他の職業を希望するようになる場合がありうる。スポーツ選手希望者では、後者の場合が多いと考えられる。下村英雄によれば、子どもはその成長過程で自他の運動能力の優劣が明確になり、それに応じて職業を考えるようになる¹⁹。すなわち、小学生から中学生、高校生になる過程で、試合・大会などを通じて自己の能力を自覚することで、スポーツ選手になることをあきらめるものが増えていくのだと考えられる。そうだとすれば、小学生段階から高校生段階に至るまでに、スポーツ選手をあきらめた経験が、より広く共有されるようになっていくことになる。

もちろん、これらの変動はスポーツ選手に限ったものであり、他の職業には当てはまらないかもしれない。しかし以上の知見は、青少年の職業希望の変動は、小学生段階まで含めなければうまくとらえることができないことを示している。

5-2 スポーツ選手をあきらめたあと

さて、それではスポーツ選手になることをあきらめた者は、どのような職業希望を持つようになるのだろうか。この点は今回のデータからは論じることができないが、示唆的な先行研究はある。中山・小島は1975年SSM調査を分析し、義務教育修了時の職業アスピレーション（職業希望）と実際に就いた職業の関係を検討している²⁰。義務教育修了時の職業希望は「人はその憧れの職業を、技術的・非技術的といった職種の延長上におく傾向があるようである」²¹と指摘している。すなわち、「人びとの職業アスピレーションの内に、技術的・非技術的、ノンマニュアル・マニュアルといった一般的職業志向のパターンの軸があり、これらの軸には高低がつけられていて、人々はその職業アスピレーションを抱く時点で任意の高さのものを選ぶ。しかし職業達成にさいして、アスピレーションどおりの達成が出来なかった場合には、同軸上を低い方へ下りつつ可能な職業達成に至るといった傾向を認めることができる」²²。この知見を踏まえれば、スポーツ選手と何らかの点で類似性がある職業を希望するようになっている、という推測ができる。

以上はあくまで先行研究からの推測であり、今後はパネルデータによって、スポーツ選手希望者が次にどのような職業希望を持つようになるのか、改めて検討しなければならない。しかし、少なくとも言えるのは、特に中等教育段階において、元々持っていた職業希望をあきらめた生徒にいかに対応するかが、キャリア教育の重要な課題になるということである。それは必ずしも、スポーツ選手をあきらめた児童生徒に別の職業希望を持たせるということではない。児美川孝一郎が指摘するように、日本社会では専門職に就く人を除き、仕事の内容を自分で選ぶことが難しい。多くの人は会社などに入った後（「就社」後）

に、会社側が具体的な仕事の内容を決められ、会社側の都合で違う部署へと異動させられる²³。そうした採用・雇用の仕組みのもとでは、特定の仕事へのこだわりはむしろ企業側から敬遠されかねない²⁴。だとすれば必要なのは、元々の職業希望がかなわないと知ったときに、自分の将来を過度に悲観したり、投げやりな気持ちになるのではなく、前向きな気持ちで自らのキャリアについて考えられるようになることであろう。単に将来の夢を持たせるだけでなく、そうした指導がキャリア教育には求められる。

【謝辞】

2012 年の中学生・高校生のスポーツ選手希望率の算出に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「NHK 中学生・高校生の生活と意識調査、2012」（NHK 放送文化研究所 世論調査部）の個票データの提供を受けました。また本研究は JSPS 科研費 JP23K02200 の助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。

〔引用調査報告書〕※調査年順

内閣総理大臣官房広報室、『世論調査報告書 子どもの意識に関する世論調査』、1978 年。
NHK 世論調査部、『いま、小学生の世界は一統・日本の子どもたち』日本放送出版協会、1985 年。

NHK 世論調査部、『現代小学生の生活と意識』明治図書出版、1991 年。

NHK 世論調査部、『現代中学生・高校生の生活と意識』明治図書出版、1991 年。

NHK 放送文化研究所世論調査部、『現代中学生・高校生の意識と生活 第 2 版』明治図書出版、1995 年。

総務省青少年対策本部、『日本の青少年の生活と意識—青少年の生活と意識に関する基本調査報告書』、1996 年。

内閣府政策統括官（総合企画調整担当）、『日本の青少年の生活と意識（第 2 回調査）』財務省印刷局、2001 年。

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、「低年齢少年の生活と意識に関する調査」（<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12365920/www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/teinenrei2/zenbun/index.html>、2024 年 1 月 28 日閲覧）、2007 年。

内閣府、「平成 25 年度 小学生・中学生の意識に関する調査」（https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12365920/www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/junior/pdf_index.html、2024 年 1 月 28 日閲覧）、2014 年。

NHK 放送文化研究所、『NHK 中学生・高校生の生活と意識調査—失われた 20 年が生んだ“幸せ”な十代』NHK 出版、2013 年。※使用した数値は個票データから算出。

〔引用文献〕

- 1 児美川孝一郎、『権利としてのキャリア教育』明石書店、2007年、p.93。
- 2 乾彰夫、『日本の教育と企業社会——元的能力主義と現代の教育＝社会構造』大月書店、1990年。
- 3 西本勝美、「企業社会の成立と教育の競争構造」渡辺治編、『日本の時代史 27 高度成長と企業社会』吉川弘文館、2004年、pp.157-189。
- 4 中央教育審議会、「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」『文部時報』第1484号、1999年、p.52。
- 5 児美川孝一郎、『キャリア教育のウソ』筑摩書房、2013年。
- 6 古賀正義、「将来展望」『第1回子ども生活実態基本調査報告書 [2004年]』（<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3192>、2024年2月1日閲覧）、2004年。
- 7 吉田毅、「アスリートのキャリア問題」菊幸一ほか編、『現代スポーツのパースペクティブ』大修館書店、2006年、pp.210-227。
- 8 栗山靖弘、「スポーツ特待生の進路形成：高校球児の事例を通して」『社会学ジャーナル』第37号、2012年、p.180。
- 9 栗山靖弘、「強豪校野球部員のスポーツ推薦入試による進学先決定のメカニズム：部活を通じた進路形成と強豪校の存立基盤」『スポーツ社会学研究』第25巻1号、2017年、pp.65-80。
- 10 束原文郎、『就職と体育会系神話——大学・スポーツ・企業の社会学』大修館書店、2021年。
- 11 第一生命保険株式会社は、全国の保育園・幼稚園児と小学1～6年生を対象に「夏休みこどもミニ作文コンクール」を実施している。その応募用紙に「大人になったらなりたいもの」記入欄があり、同社の生涯設計デザイナーが訪問時に配布・回収していた。第一生命保険株式会社、「第30回『大人になったらなりたいもの』調査結果を発表」（https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2018_068.pdf、2024年2月11日閲覧）。なおコロナ渦の影響により、2020年からはインターネット調査に転換されている。
- 12 荒牧草平、「高校生にとっての職業希望」尾嶋史章編、『現代高校生の計量社会学——進路・生活・世代』ミネルヴァ書房、pp.81-106、2001年。
- 13 片瀬一男、『夢の行方——高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会、2005年。
- 14 相澤真一、「日本人の『なりたかった職業』の形成要因とその行方：JGSS-2006 データの分析から」『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [7] JGSS で見た日本人の意識と行動』、2008年、pp.81-92。野村駿、『夢と生きる——バンドマンの社会学』岩波書店、2023年。

- 15 野村駿、同上。
- 16 古賀正義、前掲書。
- 17 宮田延実、「小学生の職業希望からみた職業的発達の検討」『キャリア教育研究』第30号、2012年、pp.53-60。
- 18 片瀬一男、前掲書。
- 19 下村英雄、「『プロスポーツ選手』と子供の職業認知」『日本労働研究雑誌』第537号、2005年、pp.70-72。
- 20 中山恵子・小島秀夫、「教育アスピレーションと職業アスピレーション」富永健一編、『日本の階層構造』東京大学出版会、1979年、pp.293-328。
ちなみに、この論文では「プロスポーツ家」希望者の動向についても報告されている。「プロスポーツ家」は比較的多くの回答者に希望されていたが、実際になった者はいなかった。多くは「熟練」、「事務」、「販売」といった職業に就いており、「専門」や「農林」といった職業に就く者は少ない傾向が見られたという。
- 21 中山恵子・小島秀夫、同上、p.324。
- 22 中山恵子・小島秀夫、同上、pp.324-325。
- 23 児美川孝一郎、『夢があふれる社会に希望はあるか』KKベストセラーズ、2016年、p.44。
- 24 児美川孝一郎、同上、p.89。